
第5期中長期目標の策定について

令和2年11月
技術会議事務局

国立研究開発法人の中長期目標の策定に向けた年間スケジュール等

研究開発法人の第5期中長期目標策定に向けた年間スケジュール

| | 概要 | 農林水産技術会議 | 国立研究開発法人 審議会 | 独立行政法人評価 制度委員会 |
|-----|---------------------------------|---|--|------------------------------------|
| 6月 | 第4期中長期目標終了時の検討 | 6/23 第4期終了時における業務・組織全般の検討方針の意見聴取 [技会運営要領 2(3)] | | |
| 7月 | | | 7/20 第4期終了時の業務・組織全般の検討に当たっての意見聴取 通則法 §35の7② | |
| 8月 | | 第4期終了時の評価に伴う見直し結果の独評委への通知及び公表 通則法 §35の7①、③ | | 通知 |
| 9月 | 第5期中長期目標の策定 | 9/15 第4期終了時における業務全般の見直し結果の報告 [技会運営要領 2(3)] | | |
| 10月 | | | | |
| 11月 | | 11/9 第5期中長期目標設定に当たっての意見聴取 [技会運営要領 2(2)] | | |
| 12月 | | 独評委への第5期中長期目標案の送付 | 第5期中長期目標設定に当たっての意見聴取 通則法 §35の4④ | |
| 1月 | | 1/12 第5期中長期計画(案)についての報告 [技会運営要領 2(2)] | 第5期中長期計画設定に当たっての意見聴取 [独立行政法人の目標の策定に関する指針 Ⅲ 8] | 第5期中長期目標策定に当たっての意見聴取 通則法 §35の4③ |
| 2月 | 第5期中長期目標の決定・指示・公表 通則法 §35の4① | | | |

国立研究開発法人の目標策定について

- 農林水産省の所管する国立研究開発法人（農研機構・国際農研）については、農林水産大臣が5年ごとに中長期目標を策定。
- 令和3年4月から始まる第5期中長期目標期間に向け、
 - ・ 国立研究開発法人審議会（研究審/農水省）
 - ・ 独立行政法人評価制度委員会（独評委/総務省）の意見を聴取。

※通則法:独立行政法人通則法

第4期中長期目標策定時の背景

- ①生産現場が直面する課題やニーズに直結した研究開発の推進 (改良・改善的研究の推進)
- ②民間活力等を活かした『知』の集積と活用の促進による産学連携の強化
- ③農業関係国立研究開発法人の再編への対応として、法人のマネジメントの強化
- ④不適正な経理処理問題や情報セキュリティ・インシデント等への対応として、法人のガバナンスの強化
- ⑤当時活用されていた最先端技術はDNAマーカー、ゲノム解析技術

第5期中長期目標

次の観点を明確に提示していくことが必要。

- ①農業・食品産業分野においてイノベーションを創出し、Society5.0を具現化するため、ムリ・ムダのないスマートフードチェーンの構築等のスマート農業や健康や環境保全に資する次世代植物の開発等のバイオ分野の研究の重点化
- ②SDGsを契機とした地球規模の課題解決による農業生産性の向上と地球環境保全の両立
- ③これらのイノベーションを支えるためのデジタル技術の利活用や産官学と生産現場が一体となったオープンイノベーションの促進
- ④時代の変化への的確に対応するための開発技術の迅速な社会実装
- ⑤これらとともに、ポストコロナ社会を見据えた研究開発及び業務運営の両面での対応

| 農研機構 | 国際農研 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ●社会実装の加速化と連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 農業界、産業界における研究成果の社会実装の加速化 (2) 民間企業との連携強化 (3) 他の国立研究開発法人や大学等との連携強化 ●イノベーション創出のための研究開発の加速化 <ul style="list-style-type: none"> (1) スマート農業の加速化など農業生産・流通現場のイノベーションの促進 (2) バイオ分野や環境分野の取組の加速化 (3) AI、データなど共通基盤技術開発の強化 ●体制・環境整備の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 本部司令塔機能の強化 (2) イノベーションを支える多様な人材の育成 (3) 知財マネジメントの強化 (4) 国際標準への対応 (5) 外部資金の獲得推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●社会実装の加速化と連携の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 研究成果の社会実装の加速化 (2) 他の研究法人等との連携強化 ●研究課題の効果的・集中的な実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) 地球規模課題の解決へ向けた研究課題の重点化 (2) 国際情勢の変化に応じた対象地域等の重点化 ●センター機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> (1) 情報収集、分析及び提供の強化 (2) プレゼンス向上に向けた取組（広報など）の強化 |
| <p>共通</p> | |
| <ul style="list-style-type: none"> ●全体 <ul style="list-style-type: none"> (1) ポストコロナ社会を見据えた研究開発及び業務運営 | |

第 5 期中長期目標 (素案)
農研機構

第5期中長期目標期間：2021～2025年

第1 政策体系における法人の位置付け及び役割

- 1 政策体系における農業・食品産業技術総合研究機構の位置付け及び同機構をとりまく状況
- 2 本中長期目標期間における農研機構の取組方針

第2 中長期目標の期間

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1 研究開発マネジメント

- (1) 農業・食品分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント
- (2) 農業界・産業界との連携と社会実装
- (3) 知的財産の活用促進と国際標準化
- (4) 研究開発のグローバル展開
- (5) 行政との連携
- (6) 情報の発信と社会への貢献

2 先端的研究基盤の整備と運用

3 農業・食品産業技術研究業務

- (1) アグリ・フードビジネス
- (2) スマート生産システム
- (3) アグリバイオシステム
- (4) ロバスト農業システム

4 種苗管理業務

5 農業機械関連業務

6 資金配分業務

第4 業務運営の効率化に関する事項

- 1 業務の効率化と経費の削減

第5 財務内容の改善に関する事項

- 1 収支の均衡
- 2 業務の効率化を反映した予算の勘定と遵守
- 3 自己収入の確保
- 4 保有資産の処分
- 5 繰越欠損金の着実な縮減

第6 その他業務運営に関する重要事項

- 1 ガバナンスの強化
- 2 人材の確保・育成
- 3 主務省令で定める業務運営に関する事項

別紙 使命等と目標との関係

※太字は一定の事業等のまとめ(セグメント)

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1 研究開発マネジメント

(1) 農業・食品分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント戦略に基づくインパクトのある研究の推進と重点的な資源配分を実施。

- イノベーション創出のための研究開発戦略の策定
- 基礎から応用までの研究課題を課題解決型で立案
- 研究課題の効果的な進行管理
- 外部資金の戦略的獲得
- 戦略的資源配分

(2) 農業界・産業界との連携と社会実装

農業界・産業界と連携した研究開発及びその社会実装の加速、地域農研を核とした地方創生への貢献を推進。

- 民間企業や公設試など外部機関との連携によるオープンイノベーションの推進
- 農業界及び産業化における研究成果の社会実装のための体制強化
 - ・ベンチャー支援の体制強化
 - ・外部資金・資源の活用
- 地方創生への貢献

(3) 知的財産の活用促進と国際標準化

オープン・クローズ戦略に基づく総合的な知財マネジメントを実施。

- 知的財産の戦略的マネジメント（社会実装を見据えたマネジメント、価値ある特許数の増加等）
- 国際標準化する取組と国際標準化へ対応する取組
- 育成者権への対応強化

(4) 研究開発のグローバル展開

国際連携と国際プレゼンス向上による研究開発のグローバル展開。

- トップレベルの研究開発成果の創出
- 国際連携による研究開発の強化
- 国際農研との連携強化

(5) 行政との連携

農研機構の研究開発力による行政への貢献と行政施策を通じた研究成果の最大化。

- 行政の施策実現への貢献
- 行政からの要請への機動的対応

(6) 情報の発信と社会への貢献

戦略的広報と専門性の活用による社会貢献を通じた農研機構プレゼンスの向上。

- 戦略的広報の推進
- 国民の理解増進
 - ・多様な広告媒体を活用した研究情報の発信
 - ・双方向コミュニケーション活動の強化
- 専門家の派遣等専門性を活かした社会貢献

※青字は見直しのポイント関連項目

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

2 先端的研究基盤の整備と運用

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術及び統合データベースや遺伝資源リソース等の共通基盤技術の高度化を図るとともに、統合データベースや遺伝資源リソース(ジーンバンク)等の共通基盤を整備し、次項の農業・食品産業技術研究業務と連携することにより、農研機構全体の研究開発力を徹底強化、破壊的イノベーションの創出を加速。

3 農業・食品産業技術研究業務

(1) アグリ・フードビジネス

消費者のニーズに沿った美味しく健康に良い新たな食の創造、AIやデータを利活用したフードチェーンのスマート化、食品の安全と信頼の確保、畜産物の生産・加工・流通と動物衛生の連携などにより、マーケットを拡大し、農畜産業・食品産業のビジネス競争力を徹底強化。

【解決に取り組む課題】

- ・AIを用いた新たな食産業の創出とスマートフードチェーンの構築
- ・データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化
- ・家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

(2) スマート生産システム

AI、データ、ロボティクスなどのスマート技術や、作付最適化技術等を核とする新たな生産システムを構築し、生産性の飛躍的な向上と農業者の利益の増加を図るとともに、地方創生に向けて、生産・加工・販売に関する経営間連携による新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の活性化に貢献。

【解決に取り組む課題】

- ・地域固有の特性に応じた新たな農業生産システムとビジネスモデルの構築
- ・高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

(3) アグリバイオシステム

作物、昆虫等について、農業上重要な生物機能を解明するとともに、ゲノム編集等の先端バイオ基盤技術の開発を推進。

これらバイオ技術と進展著しいAI技術を融合して育種研究等に活用することで、農作物の生産性や機能性の向上を加速し、農業・食品産業を徹底強化。

また、実現困難な課題に挑み、生物機能の最大化を図ることで、革新的物質生産システムを構築して新たなバイオ産業を創出。

【解決に取り組む課題】

- ・ スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発
- ・ 育種・生産プロセスのスマート化による園芸作物の生産性向上と国際競争力の強化
- ・ 生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

(4) ロバスト農業システム

AI等を駆使したデータ駆動型生産環境管理及び農業インフラのデジタルトランスフォーメーションにより、農業から発生する温室効果ガスの削減、自然災害に対する防災・減災及び病害虫等による作物被害の軽減を実現し、農業生産性の向上を図るとともに温暖化リスクに対して強靱な農業システムの構築と地球環境保全への貢献を同時に達成。

【解決に取り組む課題】

- ・ 生産環境管理のデジタルシフトによる生産性向上と環境保全の両立
- ・ 農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靱化
- ・ 病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

4 種苗管理業務

品種保護制度改革の方向性を踏まえた種苗管理業務の見直し。

- 品種保護制度の見直しの方向性を踏まえた栽培試験、現地調査の実施体制整備
- 依頼検査拡大と指定種苗検査の重点化
- ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布
- 研究開発業務との連携強化

5 農業機械関連業務

労働力不足等に対応した機械開発の強化と、検査機能等を活かした農作業安全及び国際標準化への積極的な貢献。

- スマート生産システム、機械化一貫体系等次世代を担う農業機械の開発
- 他産業に比肩する労働安全の実現
- 農業機械の評価手法等の国際標準化等戦略的なグローバル展開の促進

6 資金配分業務

ファンディングエージェンシー（FA）の機能強化。

- 基礎的研究開発、ムーンショット型研究開発の推進
- 成果の出口が明確な優れた提案の促進のための情報発信等の強化
- 社会実装を見据えたPDCAサイクルを徹底した研究課題の進行管理
- データマネジメント、国内外の研究開発動向等の調査・分析機能の強化
- 他のFAとの連携、オープンイノベーションの推進
- 民間研究に係る特例業務における繰越欠損金の着実な解消等

第4 業務運営の効率化に関する事項

- 一般管理費等の削減
- 調達の合理化
- デジタルトランスフォーメーションの推進
- 研究拠点・研究施設・設備の集約(施設及び設備に関する計画)

第5 財務内容の改善に関する事項

- 効率的業務運営による収支の均衡
- 業務の効率化を反映した予算の策定と遵守
- 外部研究資金の獲得、受益者負担、特許実施料の拡大等による自己収入の確保
- 保有資産の必要性の不断の見直しと不要財産の処分
- 繰越欠損金解消計画の策定による繰越欠損金の着実な縮減

第6 その他業務運営に関する重要事項

- 理事長によるトップマネジメント・本部司令塔機能の強化、役員の役割・権限・責任の明確化と自律的な内部統制
- 情報セキュリティ対策の強化
- 環境対策・安全管理の推進
- マネジメント人材、各業務分野の専門家、一流の研究人材等多様な人材の確保・育成
- 人材の適切な登用・配置、女性の幹部登用、ワークライフバランスの強化

国際農研

第5期中長期目標期間：2021～2025年

第1 政策体系における法人の位置付け及び役割

- 1 政策体系における国際農林水産業研究センターの位置付け及び同センターをとりまく状況
- 2 本中長期目標期間における国際農研の取組方針

第2 中長期目標の期間

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1 研究開発マネジメント

- (1) 政策の方向に即した研究の戦略的推進
- (2) 産学官連携、協力の促進・強化
- (3) 知的財産マネジメントの戦略的推進
- (4) 研究開発成果の社会実装の強化
- (5) 広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進
- (6) 行政部局等との連携強化

2 気候変動対策技術や資源循環・環境保全技術の開発

3 新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発

4 戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化

第4 業務運営の効率化に関する事項

- 1 経費の削減
- 2 組織・業務の見直し・効率化

第5 財務内容の改善に関する事項

- 1 収支の均衡
- 2 業務の効率化を反映した予算の勘定と遵守
- 3 自己収入の確保
- 4 保有資産の処分

第6 その他業務運営に関する重要事項

- 1 ガバナンスの強化
- 2 研究を支える人材の確保・育成
- 3 主務省令で定める業務運営に関する事項

別紙 使命等と目標との関係

※太字は一定の事業等のまとめ(セグメント)

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

1 研究開発マネジメント

(1) 政策の方向に即した研究の戦略的推進

- 国際社会及び我が国への貢献と、開発途上地域の農林水産業の技術の向上に寄与する研究課題の設定
- 新型コロナウイルス感染症に対応した研究推進体制
- 外部資金の獲得

(2) 産学官連携、協力の促進・強化

- 研究人材の育成、研究開発成果の社会実装を図るための行政部局、民間企業、NGO等との協力、産学官連携の強化
- 環境・食料問題の解決に知見を持つ国内外の研究機関等との連携の強化
- 農研機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構等の国立研究開発法人との技術シーズや研究資源を含めた協力関係の強化

(3) 知的財産マネジメントの戦略的推進

- 研究の企画・立案段階から成果の普及まで戦略的な知財マネジメント
- 共同研究の実施において、発明時における権利化・秘匿化・公知化・標準化等を考慮した適切な研究計画を立案
- 特許等の開放や実施許諾等は事業の成功を通じた社会実装を加速化する観点から最も適切な方法を採用

(4) 研究開発成果の社会実装の強化

- 成果の利活用が見込まれる国や地域において、関係機関等と連携し、成果の普及や社会実装に向けた活動を実施
- 必要に応じ、出資や人的・技術的援助の手段を活用

(5) 広報活動及び国民との双方向コミュニケーションの推進

- 国際研究の必要性や国際農研の貢献等に対する国民理解の促進のため、国内外における研究成果や国際農研の活動の情報発信や双方向コミュニケーションの機会を拡充

(6) 行政部局等との連携強化

- 行政部局との密接な意見交換によるニーズの把握や成果の検証を実施
- 緊急時対応や各種連携会議、専門家派遣、シンポジウム開催等に係る行政部局からの要請に対応

※青字は見直しのポイント関連項目

第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

2 気候変動対策技術や資源循環・環境保全技術の開発

〈環境セグメント〉

開発途上地域を対象に、気候変動や不良環境に対応する農業技術ならびに環境負荷を軽減し資源利用効率を最大化する農林業技術開発に取り組む。

3 新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発

〈食料セグメント〉

深刻な食料・栄養問題に直面するアフリカ地域の農業生産性・頑強性を向上する技術開発や、多様な遺伝資源・食品加工技術・センシング技術等を活用した新たなニーズに対する技術開発に取り組む。

4 戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化

〈情報セグメント〉

複雑化・多様化する開発途上地域・熱帯亜熱帯地域の農林水産業と地球規模の食料システムに係る課題や開発ニーズを多角的に分析し、国内外に広く情報発信する。これらにより、センター機能を強化・拡充し、国際機関や民間企業等との戦略的なパートナーシップを構築。

第4 業務運営の効率化に関する事項

- 経費の削減(一般管理費等の削減、調達の合理化)
- 組織・業務の見直し・効率化
 - ・組織体制の整備や業務の見直しや業務のデジタル化による適切な人員配置と業務の最適化
 - ・真に必要な施設・設備の計画的な整備と有効活用

第5 財務内容の改善に関する事項

- 効率的な業務運営による収支の均衡
- 業務の効率化を反映した予算の策定と遵守
- 外部研究資金の獲得、受益者負担、特許実施料の拡大等による自己収入の確保
- 保有資産の必要性の不断の見直しと不要財産の処分

第6 その他業務運営に関する重要事項

- ガバナンスの強化
(内部統制システムの構築、コンプライアンスの推進、情報公開の推進、情報セキュリティ対策の強化、環境対策・安全管理の推進)
- 研究を支える人材の確保・育成
(人材育成プログラムの実施、人事に関する計画、人事評価制度の改善、報酬・給与制度の改善)

農林水産研究イノベーション戦略 2021 の構成（目次）案について

| 農林水産研究イノベーション戦略 2021 構成（目次）案 | 農林水産研究イノベーション戦略 2020 構成 |
|---|---|
| <p>第Ⅰ部 我が国の現状と海外の動き</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ポストコロナ社会への対応 2 持続可能な農林水産業の実現 3 デジタル化 4 食を通じた健康の実現 5 地域発イノベーション 6 Z世代等若手研究者の育成 7 我が国の科学技術戦略の動向 | <p>第Ⅰ部 我が国の現状と海外の動き</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スマート農業政策に関する現状 2 環境政策に関する現状 3 バイオ政策に関する現状 |
| <p>第Ⅱ部 実現を目指す農林水産業・関連産業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 横断的事項 2 各論 <ol style="list-style-type: none"> (1) スマート農林水産業政策 (2) 環境政策 (3) バイオ政策 3 各分野におけるロードマップ | <p>第Ⅱ部 実現を目指す農林水産業・関連産業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 総論 <ol style="list-style-type: none"> (1) 今後の農業・農村の方向 (2) 今後の技術開発の方向 (3) 食料・農業・農村基本計画を踏まえた輸出への取組 (4) 「農林水産研究イノベーション戦略」の位置付け 2 各論 <ol style="list-style-type: none"> (1) スマート農業政策 (2) 環境政策 (3) バイオ政策 3 各分野におけるロードマップ |
| <p>第Ⅲ部 研究開発環境</p> | <p>第Ⅲ部 研究開発環境</p> |